

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 58 年 4 月 1 日

(第 150 期) 至 昭和 59 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 6 月 29 日 提出

会 社 名 品 川 白 煉 瓦 株 式 会 社

英 訳 名 SHINAGAWA REFRACTORIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅岡 善一

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721 代表

連絡者 経理部長 鈴木 晴久

経理係長 清水 芳彦

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の状況	3
8. 従業員の状況	6
第2 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営業の状況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設備の状況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経理の状況	16
1. 財務諸表	18
2. 主な資産、負債の内容	38
3. 資金繰状況	44
4. そ の 他	45
第6 親会社及び子会社に関する事項	46
1. 親会社に関する事項	46
2. 子会社に関する事項	46
3. 連結財務諸表に関する事項	46
第7 株式事務の概要	47

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

明治36年 6 月 25 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年10月1日	1,200,000千円	3,300,000千円	株主割当 有償1:0.5 21,000千株 (発行価額 50円) 第三者割当 3,000千株 (発行価額1株につき219円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	66,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 券面額 50円	普通株	66,000,000株	東京、大阪(以上市場第一部)、札幌、新潟	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0人	28	62	65	7 (6)	6,452	6,614	
所有株式数	0単位	26,394	2,378	15,775	28 (26)	20,583	65,158	株 842,000
割 合	0.00%	40.51	3.65	24.21	0.04 (0.04)	31.59	100.00	

(注) 単位未満株の買取請求にもとづく自己株式981株(名義書替未了分)は「単位未満株式の状況」に含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	12人	10	18	26	360	797	5,391	6,614	
割 合	0.19%	0.15	0.27	0.39	5.44	12.05	81.51	100.00	
所有株式数	34,329単位	6,401	3,865	1,767	5,078	4,663	9,055	65,158	株 842,000
割 合	52.69%	9.82	5.93	2.71	7.79	7.16	13.90	100.00	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	7,900 千株	11.97 %
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,515	5.33
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	3,300	5.00
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,135	4.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,130	4.74
株式会社 神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町1-3-18	2,250	3.41
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1-3-5	2,200	3.33
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,000	3.03
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,881	2.85
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,844	2.79
計		31,155	47.20

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 148 期	第 149 期	回 次	第 150 期
決 算 年 月	昭和57年3月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50 円)	5.00 円 (2.50 円)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50 円)
1株当たり当期純損益	-	-	1株当たり当期純損益	5.5 円
1株当たり当期損益	17.5 円	7.4 円	1株当たり純資産額	186.9 円
1株当たり純資産額	184.7 円	186.9 円	配 当 性 向	91 %
配 当 性 向	29 %	68 %		

(注) 昭和58年11月10日開催の取締役会において、第150期中間配当の決議を行った。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 148 期		第 149 期		第 150 期	
	決算年月	昭和57年3月		昭和58年3月		昭和59年3月	
	最 高	564 円		445 円		391 円	
	最 低	235 円		258 円		315 円	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	昭和58年10月	11月	12月	昭和59年1月	2月	3月
	最 高	355 円	357 円	357 円	380 円	376 円	373 円
	最 低	331 円	333 円	330 円	341 円	340 円	345 円
	売 買 高	1,444 千株	1,839 千株	1,770 千株	3,838 千株	2,119 千株	2,732 千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(市場第1部)の市場価格及び市場売買高による。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	浅 岡 善 一 大正10年 3月31日 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 同 18年 9月 入 社 同 35年 7月 秘 書 役 同 49年 1月 岡山工場長 同 49年 5月 取 締 役 同 51年 6月 常務取締役 同 54年 6月 専務取締役 同 59年 6月 取締役社長	44千株
代表取締役 専務取締役	田 中 邦 三 大正14年11月 9日 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 同 24年 1月 入 社 同 45年 4月 営 業 部 長 同 49年 7月 営業本部長 同 51年 6月 取 締 役 同 53年 6月 常務取締役 同 57年 6月 専務取締役	12千株
代表取締役 専務取締役	木 村 守 弘 大正15年11月 4日 [住所隠蔽]	昭和25年 3月 東京大学理学部地質学科卒業 同 31年 5月 入 社 同 46年 4月 技術研究所長 同 49年 4月 技 術 部 長 同 52年 6月 取 締 役 同 56年 6月 常務取締役 同 59年 6月 専務取締役	17千株
代表取締役 専務取締役	門 野 敦 郎 大正15年10月29日 [住所隠蔽]	昭和25年 3月 京都大学工学部機械工学科卒業 同 26年 4月 入 社 同 49年 4月 岡山工場製造部長 同 52年 4月 新潟本工場長 同 52年 6月 取 締 役 同 54年 6月 取 締 役 岡山工場長 同 56年 6月 常務取締役 同 59年 6月 専務取締役	15千株
常務取締役	元 谷 直 大正12年10月 1日 [住所隠蔽]	昭和19年10月 京都高等工芸学校窯業科卒業 同 19年11月 入 社 同 37年10月 品川炉材株式会社代表取締 役社長 同 45年 5月 当社神戸営業所長 同 52年 6月 当社取締役 同 56年 6月 当社常務取締役	18千株
常務取締役 (岡山工場長)	土 井 卓 夫 大正15年 5月 1日 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 東京商科大学卒業 同 26年 3月 入 社 同 49年 1月 総務部長 同 53年 6月 取 締 役 同 57年 6月 常務取締役 同 58年 7月 常務取締役 岡山工場長	26千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (ファインセラミックス 事業部長)	矢 島 隆之輔 昭和 2 年 12 月 6 日 [REDACTED]	昭和 27 年 3 月 東京商科大学卒業 同 27 年 4 月 入 社 同 49 年 4 月 鹿島営業所長 同 53 年 12 月 社長室長 同 55 年 4 月 第一社長室長 同 56 年 6 月 取 締 役 同 58 年 7 月 取締役ファインセラミックス 事業部長 同 59 年 6 月 常務取締役	27 千株
常務取締役 (営業本部長)	竹 田 正 巳 昭和 6 年 1 月 2 日 [REDACTED]	昭和 28 年 3 月 一橋大学卒業 同 28 年 4 月 入 社 同 52 年 4 月 営業部長 同 56 年 4 月 営業本部長 同 56 年 6 月 取 締 役 同 59 年 6 月 常務取締役	11 千株
常務取締役 (岡山工場副工場長)	吉 野 成 雄 昭和 3 年 1 月 7 日 [REDACTED]	昭和 29 年 3 月 東京工業大学卒業 同 29 年 4 月 入 社 同 53 年 4 月 技術研究所長 同 56 年 6 月 取 締 役 同 57 年 4 月 取締役 岡山工場副工場長 同 59 年 6 月 常務取締役	17 千株
取締役相談役	坂 田 哲 夫 大正 3 年 8 月 24 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京商科大学卒業 同 13 年 3 月 入 社 同 41 年 4 月 総務部長 同 43 年 5 月 取 締 役 同 45 年 5 月 常務取締役 同 49 年 5 月 専務取締役 同 53 年 6 月 取締役社長 同 59 年 6 月 取締役相談役	79 千株
取 締 役 (ファーンレス・エン 지니어リング部長)	内 藤 清 大正 12 年 3 月 1 日 [REDACTED]	昭和 18 年 3 月 入 社 同 20 年 12 月 日本大学高等工学校機械科中退 同 44 年 4 月 設 計 部 長 同 52 年 6 月 取 締 役 同 55 年 4 月 取締役ファーンレス・エン 지니어リング部長	18 千株
取 締 役 (電算部長)	小 池 克 巳 昭和 4 年 11 月 24 日 [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 30 年 4 月 入 社 同 49 年 1 月 経 理 部 長 同 55 年 4 月 守山工場長 同 57 年 6 月 取 締 役 同 57 年 7 月 取 締 役 経理部長 同 59 年 4 月 取 締 役 電算部長	11 千株
取 締 役 (湯本工場長)	浅 野 貞 昭和 5 年 9 月 22 日 [REDACTED]	昭和 28 年 3 月 横浜国立大学応用化学科卒業 同 28 年 4 月 入 社 同 50 年 8 月 鹿島工場長 同 54 年 7 月 新湯本(現湯本)工場長 同 59 年 6 月 取締役湯本工場長	一千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒業 同 9 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 同 32年 5 月 同社取締役 同 43年 5 月 同社取締役副社長 同 46年 6 月 同社取締役社長 同 49年 5 月 当社取締役 同 55年 6 月 日本鋼管株式会社取締役会長	一千株
常 勤 監 査 役	日 笠 侃 五 大正 5 年 6 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 吉備商業学校第二部卒業 同 9 年 4 月 入 社 同 45年 8 月 鹿島営業所長 同 45年11月 鹿島工場長兼務 同 49年 4 月 大阪支店長 同 54年 4 月 大阪営業所長付 同 54年 6 月 監 査 役 同 58年 6 月 常勤監査役	28千株
監 査 役	河 村 貢 大正15年12月11日 [REDACTED]	昭和25年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 28年 4 月 最高裁判所司法研修所修了退所 弁護士開業 同 31年11月 当社監査役 同 40年11月 退 任 同 52年 6 月 当社監査役	5千株
監 査 役	山 城 彬 成 大正12年 2 月 7 日 [REDACTED]	昭和21年 9 月 東京大学法学部卒業 同 22年 2 月 日本鋼管株式会社入社 同 51年 6 月 同社取締役 同 53年 6 月 同社常務取締役 同 55年 6 月 同社専務取締役 同 57年 6 月 同社代表取締役副社長 同 58年 6 月 当社監査役	一千株
計	17名		328千株

8. 従業員の状況

1. 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和59年3月31日現在)

種 別		社 員		計
		男	女	
人 員	本社・営業所 従業員	218 名	48 名	266 名
	工場従業員	1,968	163	2,131
	鉾山従業員	44	26	70
	計	2,230	237	2,467
平 均 年 令		40.4 才	36.1 才	40.0 才
平 均 勤 続 年 数		17.1 年	10.2 年	16.4 年
平 均 給 与 月 額		234,266 円	149,606 円	226,145 円

- (注) 1. 人員には、臨時従業員13名(男8名、女5名)を含んでいない。
 2. 臨時従業員の期中月平均雇用人員は19名である。
 3. 平均給与月額は昭和58年4月から昭和59年3月までの平均であり、超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。
 4. 昭和58年10月に希望退職者を募集し、391名が10月末日付で退職した。

2. 労働組合の状況

- 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
- 組 合 員 数 1,971 名
- 労 使 関 係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種耐火物、各種建築・装飾用煉瓦、各種陶磁器及び特殊セラミックスの製造販売。
- 2) 前項の他鉱物、土石、鉱滓類を原料とする金属精錬用添加剤の製造販売。
- 3) 耐火物原材料の採掘製造販売。
- 4) 第1項・第2項の物品を使用する工業窯炉その他建設物の設計、築造、保全及び附帯物品の製造販売。
- 5) 産業用真空清掃装置の設計製造販売。
- 6) 前各項にあげるもののエンジニアリング及び技術の販売。
- 7) 前各項の事業に必要又は有利な鉱業、林業の経営。
- 8) 前各項の目的を達するため必要又は有利な他の事業に対する出資。
- 9) 前各項に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は耐火物の製造販売である。これに附随して耐火物を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。

なお、耐火物は粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。

なお、これら耐火物の生産高比率（58/4～59/3実績）は粘土質62.4%、珪石質3.5%、塩基性その他34.1%であり、耐火物の販売高比率（58/4～59/3実績）は粘土質62.1%、珪石質5.0%、塩基性その他32.9%となっている。

生産工程はいずれも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので、燃料は重油による。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社の技術輸出契約

- | | | |
|-----|------|---------------------------------------|
| (イ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 粘土質煉瓦及び高炉用炉前材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年5月より昭和59年5月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 大韓民国 三華化成株式会社 |
| | 契約内容 | ダイレクトボンド塩基性煉瓦の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和56年8月より昭和60年8月迄 |
| (ハ) | 契約相手 | 中華民国 光和耐火工業股份有限公司 |
| | 契約内容 | 塩基性煉瓦、高アルミナ煉瓦、取鍋煉瓦、高炉炉前材及び不定形耐火物の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和57年4月より昭和60年4月迄 |
| (ニ) | 契約相手 | 英国 KSR社 |
| | 契約内容 | 高炉用マッド材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年2月より昭和61年2月迄 |
| (ホ) | 契約相手 | 英国 KSR社 |
| | 契約内容 | 高炉樋用SVPの製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和55年6月より昭和62年6月迄 |

- (ヘ) { 契約相手 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社
契約内容 高炉樋用 S V P の製造技術
契約期間 昭和55年10月より昭和62年10月迄
- (ト) { 契約相手 米国 ゼネラルリフラクトリーズ社
契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
契約期間 昭和56年6月より昭和63年5月迄
- (チ) { 契約相手 西独 マルチン・ウンド・パゲンステッヘル社
契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
契約期間 昭和56年5月より昭和63年5月迄
- (リ) { 契約相手 オーストリー ゼネラルリフラクトリーズヨーロッパグループ社
契約内容 アイソスタティカル・プレスによるアルミナグラファイト質浸漬ノズルの製造技術
契約期間 昭和56年6月より昭和63年5月迄
- (ヌ) { 契約相手 中華人民共和国 中国技術進口総公司
契約内容 スライドバルブ用レンガの製造技術
契約期間 昭和58年2月より昭和65年2月迄
- (ル) { 契約相手 英国 K S R 社
契約内容 高炉樋用 CASTON の製造技術
契約期間 昭和57年7月より昭和64年6月迄
- (ヲ) { 契約相手 オーストリー ファイチャー社
契約内容 転炉・電気炉・鍋用改良マグカーボン煉瓦の製造技術
契約期間 昭和58年2月より昭和61年2月迄
- (ワ) { 契約相手 英国 K S R 社
契約内容 鍋用 CASTON の製造技術
契約期間 昭和58年8月より昭和65年8月迄
- (カ) { 契約相手 米国 カイザー社
契約内容 高炉樋用 CASTON の製造技術
契約期間 昭和58年11月より昭和65年11月迄
- (コ) { 契約相手 大韓民国 三華化成株式会社
契約内容 スピネル耐火物の製造技術
契約期間 昭和59年3月より昭和62年3月迄

(2) 当社の技術導入契約

- (イ) { 契約相手 西独 マルチン・ウンド・パゲンステッヘル社
契約内容 スリング・プロセスの使用と実施及びスリングマス（耐火材）の製造と使用に関する技術援助
契約期間 昭和56年4月より昭和61年4月迄
- (ロ) { 契約相手 米国 サウダー・エネルギー・システムズ社
契約内容 セラミックファイバー断熱モジュール製品の製造及び施工に関する技術援助
契約期間 昭和57年10月より昭和63年3月迄

第3. 営業の状況

1. 概況

1. 当期の耐火物業界は、主要取引先である鉄鋼業界の徹底した合理化活動と、設備投資の抑制により、前期に比べ減産を余儀なくされた。

当社は、この傾向の中で販売拡大と、合理化活動に努めたが、業績は遺憾ながら前期に比べ僅かながら低下し、売上高 694 億 4 千 4 百万円（前期比 22 億 9 千 6 百万円 32% 減）、経常利益 7 億 6 千 2 百万円（同 2 億 1 百万円 35.9% 増）、当期利益 3 億 6 千 1 百万円（同 1 億 2 千 3 百万円 25.4% 減）の結果となった。

販売分野別に概況を説明すると、耐火物の売上げは、506 億 6 千 7 百万円で全体の 73%、これは前期に比べ 25 億 5 千万円 4.8% の減少である。このうち、転炉、取鍋、連続鑄造用等の作業用耐火物の売上げは、期後半より回復して来たものの、上半期の不振のため全体として 454 億 2 千 6 百万円と前期比 14 億 3 千 1 百万円 3.1% 減少した。客先のコストダウン活動の結果、耐火物使用原単価が低減していることが原因である。

高炉、コークス炉等の建設用耐火物については、売上総額は 52 億 4 千万円と前期に比べ 11 億 1 千 9 百万円 17.6% の減少となった。長びく鉄鋼不況で鉄鋼大手メーカーの高炉等の建設、更新需要が全く低迷していることが原因で、この状況はここ当分の間続く見込みである。

なお、当期中の輸出は耐火物を主として、ソフトを含み 43 億 9 千 4 百万円で前期に比べ 13 億 2 千 2 百万円 43.0% 増加した。

次に窯炉の築造工事については、客先各製鉄所間で合理化対策として生産配分の変更や内労化が実施されたため、製鉄所窯炉メンテナンス工事が大幅な減少を余儀なくされるケースがあり売上減、また窯炉設計等エンジニアリング部門はハード、ソフトとも売上拡大に努めた結果、増加した。

しかし、築造工事、エンジニアリングの合計ではメンテナンス工事の売上減が響き 115 億 6 千万円と前期に比べ 6 億 2 百万円 4.9% の減少となっている。

石灰については販路の拡大に努めた結果、販売数量、金額とも増加、粘土原料は積極的な販売政策により、またその他もファインセラミックス、連続鑄造用フラックス等を中心に増加し、石灰・粘土原料・その他合計で前期に比べ 8 億 5 千 6 百万円 13.5% 増加した。

2. 生産能力(月)

摘 要		昭和 58 年 3 月	昭和 59 年 3 月
耐 火 物	粘 土 質	28,770 屯	26,750 屯
	珪 石 質	4,600	1,500
	塩 基 性	16,200	11,550
	計	49,570	39,800
粘 土		18,500	19,000

(注) 生産能力は、現に保有する労働力、原材料、その他の生産条件に制限されることなく、完全操業した場合に発揮できうる能力であり、その算定基準は焼成煉瓦に関しては、現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、また不焼成煉瓦に関しては、月間成型屯数によっている。

3 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

製 品	自 昭和57年4月1日 (第149期) 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月1日 (第150期) 至 昭和59年3月31日		
	実 績	月 平 均	稼 動 率	実 績	月 平 均	稼 動 率
粘 土 質	178,286 屯	14,857 屯	51.6 %	174,464 屯	14,539 屯	54.4 %
珪 石 質	17,177	1,432	31.1	9,872	823	54.9
塩 基 性	98,940	8,245	50.9	95,259	7,938	68.7
耐 火 物 計	294,403	24,534	49.5	279,595	23,300	58.5
粘 土	166,797	13,900	75.1	189,091	15,758	82.9

(注) 1. 稼動率は、生産実績/生産能力によって算出した。

2. 上記のほか仕入品として次のものがある。

	(第149期)		(第150期)	
耐 火 物	65,751 屯	8,337,886 千円	65,529 屯	8,470,836 千円
石 灰	324,927	3,802,542	385,213	4,071,248
計	390,678	12,140,428	450,742	12,542,084

3. 築造工事の大部分は外注であり、完成工事分の仕入金額は次の通りである。

(第149期)	(第150期)
10,837,529 千円	10,011,457 千円

なお、築造工事の主たる外注先は次の通りである。

品川ファーマス㈱

品川ロコ㈱

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(イ) 耐火物部門

主要原材料	自 昭和57年4月1日 (第149期) 至 昭和58年3月31日				自 昭和58年4月1日 (第150期) 至 昭和59年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
粘土原料	37,035 屯	176,388 屯	186,099 屯	27,324 屯	27,324 屯	213,568 屯	212,274 屯	28,618 屯
珪石原料	46,070	20,775	20,230	46,615	46,615	5,683	9,139	43,159
その他原料	16,861	100,336	105,045	12,152	12,152	104,889	101,020	16,021
計	99,966	297,499	311,374	86,091	86,091	324,140	322,433	87,798
重 油	2,900 kℓ	30,108 kℓ	31,504 kℓ	1,504 kℓ	1,504 kℓ	26,035 kℓ	26,309 kℓ	1,230 kℓ
電 力	—	—	46,058,260 瓩	—	—	—	47,779,443 瓩	—

(ロ) 粘土部門

主要原材料	自 昭和57年4月1日 (第149期) 至 昭和58年3月31日				自 昭和58年4月1日 (第150期) 至 昭和59年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
火 薬 類	366 Kg	9,830 Kg	9,891 Kg	305 Kg	305 Kg	9,878 Kg	9,964 Kg	219 Kg
電 力	—	—	570,345 瓩	—	—	—	549,687 瓩	—

(3) 原材料価格の動向

主要原材料	銘 柄	単 位	昭和58年3月	昭和59年3月
原 料	珪 石	屯	20,000 円	19,150 円
	合 成 ム ラ イ ト	屯	81,500	82,000
	海水マグネシアクリンカー	屯	87,500	87,500
燃 料	C 重 油	ℓ	65,950	58,900

(注) 金額は購入価格によっている。

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

期 別 種 別		自 昭和57年4月1日 (第149期) 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 (第150期) 至 昭和59年3月31日	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
耐 火 物	屯	315,126	87,322	328,747	83,764
	千円	50,343,565	15,151,558	48,822,765	13,307,103
石 灰	屯	324,927	-	385,212	-
	千円	3,893,600	-	4,269,876	-
築造工事	千円	12,503,407	956,136	11,163,312	559,124
計	屯	640,053	87,322	713,959	83,764
	千円	66,740,572	16,107,694	64,255,953	13,866,227

(注) 1. 粘土については、受注生産を行っていない。

2. 金額は販売価額によっている。

(2) 生 産 計 画 (昭和59年4月～9月)

製 品	59 / 4 ~ 6	59 / 7 ~ 9	計
粘 土 質	38,400 屯	38,400 屯	76,800 屯
珪 石 質	240	240	480
塩 基 性	24,360	24,360	48,720
耐 火 物 計	63,000	63,000	126,000
粘 土	48,000	48,000	96,000

(3) 仕 入 計 画 (昭和59年4月～9月)

製 品	59 / 4 ~ 6	59 / 7 ~ 9	計
耐 火 物	15,360 屯	15,360 屯	30,720 屯
石 灰	86,130	86,130	172,260
計	101,490	101,490	202,980

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 別 品 目				自 昭和57年 4 月 1 日 (第 149 期) 至 昭和58年 3 月 31 日		自 昭和58年 4 月 1 日 (第 150 期) 至 昭和59年 3 月 31 日	
				合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
耐 火 物	自 社 品	粘 土 質	屯 千円	175.297 24,771,286	14,608 2,064,274	170.841 24,731,565	14,237 2,060,963
		珪 石 質	屯 千円	17,598 2,050,062	1,466 170,838	13,681 1,522,903	1,140 126,909
		塩 基 性	屯 千円	56,420 11,148,109	4,702 929,009	62,677 12,016,327	5,223 1,001,361
		ドロマイト	屯 千円	41,066 7,461,499	3,422 621,792	27,964 4,349,985	2,330 362,499
	仕 入 品	屯 千円	59,012 7,787,006	4,918 648,917	57,142 8,046,440	4,762 670,537	
		小 計	屯 千円	349,393 53,217,962	29,116 4,434,830	332,305 50,667,220	27,692 4,222,269
	そ の 他 品 種	築造工事完成高	千円	12,162,951	1,013,579	11,560,324	963,360
		石 灰	屯 千円	324,927 3,893,600	27,077 324,467	385,212 4,269,876	32,101 355,823
			粘 土 ・ そ の 他	屯 千円	172,384 2,467,004	14,366 205,584	199,403 2,947,540
	合 計		屯 千円	846,704 71,741,517	70,559 5,978,460	916,920 69,444,960	76,410 5,787,080

- (注) 1. 上記販売金額の内には、第149期3,072,104千円(4%)、第150期4,394,586千円(6%)の輸出が含まれている。
2. 主たる輸出国はインド、韓国、カタール等である。

(3) 価 格 の 推 移

当社の平均販売価格は次の通りである。(屯当り)

(単位：円)

期 別 種 別		自 昭和57年4月1日 (第149期) 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 (第150期) 至 昭和59年3月31日	
		昭和57年4月～9月	昭和57年10月～ 昭和58年3月	昭和58年4月～9月	昭和58年10月～ 昭和59年3月
耐火物		152.811	151.746	153.080	151.875
石 灰		11.926	12.044	11.361	10.811
粘 土		3.897	3.986	3.515	3.651

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(単位:千円)

項目	設備名 事業所名	生 産 設 備								その他の 設 備	合 計	
		岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	三石礦山	品野鉾山		本 営 業 所
生 産 品 目		粘土質、 珪石、塩 基性・ドロ マイト煉瓦	粘 土 質 煉 瓦	〃	〃	炉 前 材 ドロマイト 煉 瓦	炉 前 材	〃	粘土原料	〃		
建 物		938,754	321,878	134,087	71,308	330,355	58,974	164,582	30,069	43,256	298,712	2,391,975
(建 物 面 積)		(163,378)	(47,331)	(39,018)	(27,122)	(18,275)	(5,330)	(14,732)	(6,524)	(7,704)	* 14,273 (28,944)	* 14,273㎡ (358,358㎡)
構 築 物		285,107	79,716	28,472	41,830	36,828	5,416	24,251	68,184	14,731	23,991	608,526
機 械 及 び 装 置		2,018,619	442,491	190,181	246,059	337,334	78,262	195,362	19,514	5,058	137,228	3,670,108
窯		654,218	15,238	24,234	9,967	36,750	—	—	—	—	5,228	745,635
車 輛 及 び 運 搬 具		56,689	8,490	11,271	8,403	3,018	414	9,205	13,686	10,418	13,901	135,495
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		202,934	31,553	15,286	15,503	68,513	11,103	17,226	742	156	11,639	374,655
原料地及び山林		114,001	1,151	210	—	—	—	—	2	—	—	115,364
土 地		158,561	184,526	126,657	72,114	72,132	20,172	44,847	4,699	7,615	419,351	1,110,674
(土 地 面 積)		(648,576)	(216,280)	(153,133)	(94,298)	(29,512)	(10,097)	* 4,476 (49,244)	(409,213)	(306,652)	* 9,321 (103,169)	* 13,797㎡ (2,020,174㎡)
建 設 仮 勘 定		57,800	—	—	1,125	90,861	—	—	—	—	—	149,786
合 計		4,486,683	1,085,043	530,398	466,309	975,791	174,341	455,473	136,896	81,234	910,050	9,302,218
人 員		1,237	323	193	159	119	21	79	46	24	266	2,467名

- 但 1. *印は建物総面積及び土地総面積のうち、賃借にかかる分であり、()内数字の内書である。なお、この借用資産については保証金 6,584 千円、敷金 75,102 千円を差し入れ、借地権 904 千円の設定を行っている。
2. 上記設備のうちには賃貸部分として土地 198,344 ㎡、建物 768 ㎡が含まれている。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A. 耐火煉瓦関係

種別分類	名 称	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合計
原料 処理 設備	粗砕機	ジョークラッシャー	11	3	2	2	1	1	20
		コンクラッシャー	2						2
	中粉砕機	エッジランナー	12	2					14
		インペラブレーカー	6	3	1	2	2	1	15
		ロールクラッシャー		1					1
		フレットミル		7	9	2	1	1	20
	微粉砕機	チューブミル	10	1			1		12
		振動ミル	1	9					10
		コニカルボールミル	4				1		5
		リングミル	4						4
	混練機	ミキサー	26	10	11	11	8	6	80
		オーガマシン及びバックミル		4				1	5
		湿式エッジランナー	9	5		2			16
	附属設備	原料乾燥機	4	1					5
		水洗装置	1						1
		振鉦装置	1						1
成型 設備	油圧プレス	17	7	6	1	3		1	35
	ボイドプレス	2		1					3
	フリクションプレス	48	20	20	14				102
	インパクトプレス	5	1	1					7
	ニューマチックランマー	80	12	12					104
	ボタ材成型機					1	1	1	3
	その他のプレス	2	3						5

種別分類	名 称	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
乾燥設備	トンネル式	21		4					25
	室 式	3	7	2	1		2		15
	キュアリングチャンバー	1							1
	流動層乾燥機		1	1					2
	コンベアー式ドライヤー	1							1
焼成設備単独窯	丸 窯	24							24
	角 窯	11							11
	トンネル窯	9	3	4	2	1			19
	ベーキングドライヤー	2				1		1	4
	シャットルキルン	2	2						4
	小型電気炉		7						7
運搬設備	クレーン	6		10	1				17
	フォークリフト	87	26	17	13	1		7	151
	ショベルカー		2	2	2			1	7
	トラック	7							7
その他の設備	秤量設備	14	3	2		2			21
	トラックスケール	3	1	1	2	1	1	1	10
	加工機	38	27	7	3	4			79
	造粒機			3					3
	タール浸漬装置	3	1			1		1	6
	タール溶解装置	1				1			2
生産能力（月産）		11,750吨	4,350吨	4,500吨	6,300吨	3,500吨	5,200吨	4,200吨	39,800吨

B. 粘土関係

鉾山名	ポ ン プ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力（月産）	稼動、休止の別
		クラッシャー	プレス	サク岩機	ショベルローダー	ブルドーザー	コンプレッサー	攪拌機			
三石礦山	22台	5台	2台	10台	5台	1台	1台	7台	1台	10,000吨	稼動
品野鉾山	33	—	13	—	5	—	3	7	2	9,000	〃
合 計	55	5	15	10	10	1	3	14	2	19,000	

項 目	鉾山名	三 石 礦 山	品 野 鉾 山	合 計
鉾 区 面 積		191,210 m ²	399,100 m ²	590,310 m ²
埋 蔵 量		3,088,251 吨	1,193,553 吨	4,281,804 吨
全 可 採 量		3,088,251 吨	649,553 吨	3,737,804 吨
可 採 比 率		100 %	54 %	87 %

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	工事名称	予算金額	所要金額			工期		能力増加 (t/月)
			59/3迄の 支払額	60/3迄の 支払予定額	60/4以降 支払予定額	着工	完成予定	
技術研究所	研究開発関係	千円 172,000	千円 -	千円 127,000	千円 45,000	59/4	60/3	-
各工場	生産設備増強	1,406,000	-	1,314,000	92,000	59/4	60/3	-
各工場	合理化、環境整備、公害対策並びに省エネルギー設備、その他	847,000	-	584,000	263,000	59/4	60/3	-
合計		2,425,000	-	2,025,000	400,000			

(注) 所要資金はすべて借入金をもって充当する予定である。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第150期事業年度（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

代表取締役社長 浅岡 善一 殿

昭和59年6月29日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

尾修治 

関与社員 公認会計士

松本



関与社員 公認会計士

新沢



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている品川白煉瓦株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が品川白煉瓦株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸ノ内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	(第 149 期) 昭和58年 3 月 31 日			(第 150 期) 昭和59年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		11,672,238			11,576,915	
2. 受 取 手 形※1		1,954,353			3,953,338	
3. 売 掛 金※2		15,026,164			13,980,176	
4. 有 価 証 券		60,646			60,686	
5. 仕 入 商 品		182,725			180,743	
6. 製 品		4,474,051			3,537,017	
7. 原 材 料		2,984,143			3,084,145	
8. 仕 掛 品		2,387,988			1,991,466	
9. 未成築造工事支出金		392,488			175,445	
10. 貯 蔵 品		504,556			443,994	
11. 前 渡 金		136,000			45,000	
12. 未 収 入 金		510,505			386,666	
13. 関係会社未収入金		246,478			195,001	
14. 自 己 株 式		366			342	
15. そ の 他		137,056			102,056	
計		40,669,757			39,712,990	
貸 倒 引 当 金		△ 357,000			△ 325,000	
流 動 資 産 合 計		40,312,757	74.5		39,387,990	75.4
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産※3、※4						
1. 建 物	5,747,243			5,815,470		
減価償却累計額	3,247,682	2,499,561		3,423,495	2,391,975	
2. 構 築 物	1,706,062			1,721,364		
減価償却累計額	1,052,689	653,373		1,112,838	608,526	
3. 機 械 及 び 装 置	13,364,790			13,976,997		
減価償却累計額	9,576,630	3,788,160		10,306,889	3,670,108	
4. 窯	3,028,244			3,172,172		
減価償却累計額	2,191,660	836,584		2,426,537	745,635	
5. 車 輛 及 び 運 搬 具	816,624			812,097		
減価償却累計額	653,952	162,672		676,602	135,495	
6. 工 具、器 具 及 び 備 品	1,641,453			1,738,299		
減価償却累計額	1,249,167	392,286		1,363,644	374,655	
7. 原 料 地 及 び 山 林	149,744			161,520		
減価償却累計額	46,156	103,588		46,156	115,364	
8. 土 地		1,110,696			1,110,674	
9. 建 設 仮 勘 定		44,012			149,786	
有形固定資産合計		9,590,932	17.7		9,302,218	17.8

期 別 科 目	(第 149 期) 昭和 58 年 3 月 31 日		(第 150 期) 昭和 59 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借 地 権	904		904	
2. 鉱 業 権	36,165		30,211	
3. そ の 他	57,650		49,285	
無形固定資産合計	94,719	0.2	80,400	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	2,380,703		2,430,372	
2. 関係会社株式	312,613		312,613	
3. 出 資 金	350		350	
4. 長期貸付金	12,648		9,752	
5. 関係会社長期貸付金	406,400		118,120	
6. 生命保険掛金	707,554		285,236	
7. そ の 他	318,304		304,271	
計	4,138,572		3,460,714	
貸倒引当金	△ 5,000		△ 1,000	
投資その他の資産合計	4,133,572	7.6	3,459,714	6.6
固定資産合計	13,819,223	25.5	12,842,332	24.6
資 産 合 計	54,131,980	100.0	52,230,322	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	1,994,211		1,992,146	
2. 買 掛 金	5,625,116		6,561,719	
3. 関係会社買掛金	1,745,536		1,863,186	
4. 短期借入金	13,685,000		12,855,000	
5. 一年以内に返済予定 の長期借入金	1,565,439		1,747,939	
6. 未 払 金	833,325		309,311	
7. 未払法人税等 ※ 5	—		561,052	
8. 未払事業税等 ※ 5	—		209,768	
9. 未 払 費 用 ※ 6	1,963,083		1,802,451	
10. 関係会社未払費用	255,870		213,927	
11. 前 受 金	20,513		118,621	
12. 未成築造工事受入金	284,707		6,000	
13. 預 り 金	20,959		27,523	
14. 賞 与 引 当 金	980,000		844,000	
15. 事業税引当金 ※ 5	38,612		—	
16. 法人税等引当金 ※ 5	3,000		—	
17. そ の 他	27,484		25,787	
流動負債合計	29,042,855	53.7	29,138,430	55.8
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※ 7	7,172,426		6,096,416	
2. 退職給与引当金	5,055,669		4,173,639	

期 別 科 目	(第 149 期) 昭和58年 3 月 31 日			(第 150 期) 昭和59年 3 月 31 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
3. そ の 他		528,588			487,564	
固 定 負 債 合 計		12,756,683	23.5		10,757,619	20.6
負 債 合 計		41,799,538	77.2		39,896,049	76.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※8		3,300,000	6.1		3,300,000	6.3
II 資 本 準 備 金		635,933	1.2		635,933	1.2
III 利 益 準 備 金		683,200	1.2		716,200	1.4
IV その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 配当準備積立金	755,000			755,000		
2. 退職慰労基金	530,000			—		
3. 価格変動準備金※9	18,000			18,000		
4. 別 途 積 立 金	4,356,750	5,659,750		4,356,750	5,129,750	
(2) 当期末処分利益金		2,053,559			2,552,390	
その他の剰余金合計		7,713,309	14.3		7,682,140	14.7
資 本 合 計		12,332,442	22.8		12,334,273	23.6
負債・資本合計		54,131,980	100.0		52,230,322	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	(第 149 期) 自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日			(第 150 期) 自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高			%			%
1 製 品 売 上 高	46,873,958			44,572,111		
2 築造工事完成高	12,162,951			11,560,324		
3 仕入商品売上高	12,704,608	71,741,517	100.0	13,312,525	69,444,960	100.0
II 売 上 原 価 ※1						
(1) 製品売上原価						
1 製品期首棚卸高	4,740,879			4,474,051		
2 当期製品製造原価	40,252,297			37,684,595		
3 製品期末棚卸高	4,474,051			3,537,017		
4 製品他勘定※2 振替高	471,904			636,673		
合 計	40,047,221			37,984,956		
(2) 築造工事原価						
1 築造工事原価 ※3	11,290,197			10,781,067		
(3) 仕入商品売上原価						
1 仕入商品期首棚卸高	185,908			182,725		
2 当期商品仕入高	12,140,428			12,542,084		
3 仕入商品期末棚卸高	182,725			180,743		
4 仕入商品他勘定※2 振替高	40,281			34,438		
合 計	12,103,330	63,440,748	88.4	12,509,628	61,275,651	88.2
売上総利益		8,300,769	11.6		8,169,309	11.8
III 販売費及び一般管理費※1						
1 運 送 費	1,490,748			1,489,365		
2 販 売 手 数 料	28,072			33,053		
3 特 許 権 使 用 料	11,586			19,892		
4 役 員 報 酬	157,490			147,794		
5 給 料 賃 金	1,202,778			1,115,781		
6 従 業 員 諸 手 当	467,420			417,831		
7 退職給与引当金繰入額	114,418			145,271		
8 賞与引当金繰入額	240,984			240,233		
9 福 利 厚 生 費	536,384			515,982		
10 減 価 償 却 費	80,730			77,972		
11 地 代 家 賃	145,228			150,199		
12 租 税 課 金	67,304			74,231		
13 事業税引当額 ※4	79,777			-		
14 事業税等 ※4	-			182,812		
15 旅 費 交 通 費	381,824			316,970		
16 通 信 費	99,251			93,686		
17 事務用消耗品費	35,704			29,569		
18 図 書 印 刷 費	29,562			49,185		
19 交 際 費	340,786			267,728		

期 別 科 目	(第 149 期) 自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日			(第 150 期) 自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
20. 諸 会 費	20,206		%	19,644		%
21. 研 究 費 ※5	1,095,692			970,795		
22. 雑 費	334,588	6,960,532	9.7	374,517	6,732,510	9.7
営業 利 益		1,340,237	1.9		1,436,799	2.1
Ⅳ 営業外収益 ※6						
1. 受 取 利 息	535,409			491,988		
2. 受 取 配 当 金	259,720			250,733		
3. 受 取 保 険 金	267,000			180,800		
4. 雑 収 入	703,014	1,765,143	2.5	755,953	1,679,474	2.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,479,428			2,267,087		
2. 製品廃棄損	64,656			85,128		
3. 雑 支 出	161	2,544,245	3.6	1,714	2,353,929	3.4
経 常 利 益		561,135	0.8		762,344	1.1
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 ※7	156,930			5,557		
2. 山林補助金	1,616			-		
3. 投資有価証券売却益	8,914			558,069		
4. 貸倒引当金戻入額	102,000			35,747		
5. 退職給与引当金戻入額 ※8	-			881,432		
6. 生命保険掛金解約益	-	269,460	0.3	132,500	1,613,305	2.3
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固定資産圧縮損	1,616			-		
2. 固定資産売却除却損	36,831			25,240		
3. 役員退職金	83,000			-		
4. 退職給与引当金繰入額	105,000			105,000		
5. 特別退職金 ※8	-	226,447	0.3	1,195,578	1,325,818	1.9
税引前当期純利益		604,148	0.8		1,049,831	1.5
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額		124,000	0.2			
税引前当期利益		728,148	1.0			
法人税及び住民税		243,000	0.3		688,000	1.0
当期純利益		-			361,831	0.5
当期利益		485,148	0.7		-	
前期繰越利益金		1,749,911			2,372,059	
中間配当額		165,000			165,000	
中間配当に伴う利益準備金積立額		16,500			16,500	
当期未処分利益金		2,053,559			2,552,390	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	(第 149 期) 自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日			(第 150 期) 自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費	25,516,003		63.3 %	23,604,114		63.3 %
II 労 務 費	10,866,782		27.0	9,807,617		26.3
III 経 費	3,898,604		9.7	3,876,342		10.4
(うち電力料)	(957,239)			(975,347)		
(うち減価償却費)	(1,141,232)			(1,242,354)		
当期総製造費用		40,281,389	100.0		37,288,073	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,358,896			2,387,988	
期末仕掛品棚卸高		2,387,988			1,991,466	
当期製品製造原価		40,252,297			37,684,595	

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別		(第 149 期)	期 別		(第 150 期)		
		昭和58年 6 月 29 日			昭和59年 6 月 29 日		
科 目		金 額		金 額			
I	当期末処分利益金		2,053,559	I	当期末処分利益金	2,552,390	
II	任意積立金取崩高			II	任意積立金取崩高		
1.	退職慰労基金取崩高	530,000	530,000	1.	価格変動準備金取崩高	8,000	8,000
合 計			2,583,559	合 計		2,560,390	
III	利益金処分別			III	利益金処分別		
1.	利益準備金	16,500		1.	利益準備金	16,500	
2.	配 当 金	165,000		2.	配 当 金	165,000	
3.	役員賞与金	30,000		3.	役員賞与金	30,000	
(うち監査役賞与金)		(2,100)	211,500	(うち監査役賞与金)		(2,100)	
				4.	特別償却準備金	4,000	215,500
IV	次期繰越利益金		2,372,059	IV	次期繰越利益金		2,344,890

○重要な会計方針

	第 149 期	第 150 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	○製品・仕入商品……先入先出法による原価法 ○仕掛品・原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法 ○未成築造工事支出金……個別法による原価法	○製品・仕入商品……先入先出法による原価法 ○仕掛品・原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法 ○未成築造工事支出金……個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定と同一の方法を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。	法人税法の規定と同一の方法を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、法人税法の規定に準拠して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に対する賞与の支給に備えて計上したもので、当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給見込額のうち当期負担額を設定している。 (3) 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の支払に備えて計上したもので、この計上額は地方税法の規定に基づく所要税額である。 (4) 法人税等引当金 法人税及び法人住民税の支払に備えて計上したもので、この計上額は税法規定に基づく所要税額である。	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので、法人税法の規定（法定繰入率による）に準拠して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に対する賞与の支給に備えて計上したもので、当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給見込額のうち当期負担額を設定している。 — —

	第 149 期	第 150 期
	(5) 退職給与引当金 (イ) 従業員に対する部分は、従業員の自己都合による退職一時金に備えて設定しているもので、途中退職すると予想される退職者にかかわる退職一時金支給見込額（全従業員が自己都合により退職すると仮定した場合の期末要支給総額の40%）を計上している。 なお、退職給与引当金残高のうちには年金移行にともなう退職給与引当金超過額の未取崩残高 2,254,142 千円が含まれている。（「適格退職年金制度」参照） (ロ) 役員に対する部分は、役員の退職による退職一時金に備えて設定したものであり、「役員退職金支給内規」に基づく退職金要支給額のうち 171,000 千円を計上している。 （「会計処理基準の変更」参照）	(3) 退職給与引当金 (イ) 従業員に対する部分は、従業員の自己都合による退職一時金に備えて設定しているもので、途中退職すると予想される退職者にかかわる退職一時金支給見込額（全従業員が自己都合により退職すると仮定した場合の期末要支給総額の40%）を計上している。 なお、退職給与引当金残高のうちには年金移行にともなう退職給与引当金超過額の未取崩残高 1,586,916 千円が含まれている。（「適格退職年金制度」参照） (ロ) 役員に対する部分は、役員の退職による退職一時金に備えて設定したものであり、「役員退職金支給内規」に基づく退職金要支給額のうち 336,060 千円を計上している。 なお、第148期以前の発生額については前期より3年間にわたり特別損失として均等繰入している。
6. 適格退職年金制度	当社は第143期（昭和51年8月1日）より拠出制適格退職年金制度を採用していたが、第146期（昭和55年1月1日）より退職金制度のうち定年退職（会社都合退職を含む）の場合の退職一時金を年金に移行したため、従来の拠出制と合わせて新適格退職年金制度を採用している。 その概要は下記の通りである。 (1) 過去勤務費用の現在額（昭和58年1月31日現在） 7,287,477 千円（従業員拠出部分を 含む） 従業員の掛金負担割合 7 %	当社は第143期（昭和51年8月1日）より拠出制適格退職年金制度を採用していたが、第146期（昭和55年1月1日）より退職金制度のうち定年退職（会社都合退職を含む）の場合の退職一時金を年金に移行したため、従来の拠出制と合わせて新適格退職年金制度を採用している。 その概要は下記の通りである。 (1) 過去勤務費用の現在額（昭和59年1月31日現在） 6,689,532 千円（従業員拠出部分を 含む） 従業員の掛金負担割合 8 %

	第 149 期	第 150 期
	(2) 過去勤務費用の掛金期間 10年 (3) 退職給与引当金超過額 移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。	(2) 過去勤務費用の掛金期間 10年 (3) 退職給与引当金超過額 移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。

○会計処理基準の変更

第 149 期	第 150 期
○ 退職給与引当金 役員退職金は従来支出時の費用として処理していたが、当期より「役員退職金支給内規」に基づく要支給額を退職給与引当金に含めて引当計上することに変更した。 この変更は、期間損益の適正化を図るための処理であり、この変更により、役員退職金支給内規に基づく要支給額の当期発生額 66,000 千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額については当期より 3 年間にわたり均等繰入することとし、当期分 105,000 千円を特別損失に計上した。 なお、この変更については下半期において細部の確定をみたので、下半期からこの会計処理を採用した。当期発生額の 2 分の 1 を当中間期に計上したとすれば、販売費及び一般管理費が 33,000 千円増加することになる。 ○ 荷造費 荷造費については、従来より販売費及び一般管理費に計上していたが、当期より売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は従来販売部門で行っていた荷造作業を、製造工程の合理化により製造部門に移管したことに伴い、会計処理もこれに合せたことによるもので、この変更により売上原価は 1,176,500 千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少した。	

○表示方法の変更

第 149 期	第 150 期										
	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当額	事業税等
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税引当額	事業税等										

○注記事項

(貸借対照表関係)

(第149期) 昭和58年3月31日	(第150期) 昭和59年3月31日
※1. このほか 受取手形割引高 10,874,593 千円 受取手形裏書譲渡高 5,335,052 ※2. このうち外貨建売掛金 6,035 米ドルを含んでいる。 ※3. 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。 (1) 工場財団抵当 5,164,635 千円 (岡山、湯本、守山、日生、 相模、千田、鹿島各工場の 土地、建物、機械他) (2) 不動産抵当 土 地 119,548 千円 建 物 571,853 同上に対する長期借入金 8,520,965 (1年以内返済予定額を含む) 同上に対する長期未払金 364,157 (1年以内支払予定額を含む) ※4. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額が下記の通り控除されている。 建 物 878,626 千円 構 築 物 115,799 機 械 及 び 装 置 1,894,846 窯 335,269 車 輛 及 び 運 搬 具 24,982 工 具、器 具 及 び 備 品 20,969 原 料 地 及 び 山 林 14,678 土 地 285,769 計 3,570,938	※1. このほか 受取手形割引高 9,176,380 千円 受取手形裏書譲渡高 5,385,417 ※2. このうち外貨建売掛金 44,213 米ドルを含んでいる。 ※3. 有形固定資産について次の通り債務の担保に供している。 (1) 工場財団抵当 4,802,026 千円 (岡山、湯本、守山、日生、 相模、千田、鹿島各工場の 土地、建物、機械他) (2) 不動産抵当 土 地 119,548 千円 建 物 544,284 同上に対する長期借入金 7,652,526 (1年以内返済予定額を含む) 同上に対する長期未払金 329,436 (1年以内支払予定額を含む) ※5. 「表示方法の変更」参照。 ※6. このうち外貨建未払費用 24,565 米ドルを含んでいる。

(第149期) 昭和58年3月31日	(第150期) 昭和59年3月31日																				
※7. このうち外貨建長期借入金を下記の通り含んでいる。 (1) 外 貨 額 2,000,000 スイスフラン (2) 貸借対照表計上額 216,900 千円 (3) 決算時の為替相場 による円換算額 232,380 ※8. 会社が発行する株式の総数 168,000 千株 発行済株式総数 66,000 ※9. 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた 特定引当金（価格変動準備金）は、当期末にお いて租税特別措置法の規定により取崩しを行い、 残額 18,000 千円は、「財務諸表等の用語、様式 及び作成方法に関する規則の一部を改正する省 令（昭和57年大蔵省令第46号）」附則第4項の 規定に基づき、資本の部中その他の剰余金（任 意積立金）へ振り替えている。 ○ 債 務 保 証 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っ ている。 （被保証人） <table data-bbox="347 1577 927 1879"> <tr> <td>品 川 炉 材 株 式 有 限 公 司</td><td>16,692 千円</td></tr> <tr> <td>品 川 企 業 株 式 有 限 公 司</td><td>226,000</td></tr> <tr> <td>品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司</td><td>315,302</td></tr> <tr> <td>東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司</td><td>19,790</td></tr> <tr> <td>計</td><td>577,784</td></tr> </table>	品 川 炉 材 株 式 有 限 公 司	16,692 千円	品 川 企 業 株 式 有 限 公 司	226,000	品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司	315,302	東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司	19,790	計	577,784	※8. 会社が発行する株式の総数 168,000 千株 発行済株式総数 66,000 ○ 債 務 保 証 下記会社の金融機関借入金につき、保証を行っ ている。 （被保証人） <table data-bbox="1081 1577 1661 1879"> <tr> <td>品 川 企 業 株 式 有 限 公 司</td><td>160,000 千円</td></tr> <tr> <td>品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司</td><td>285,738</td></tr> <tr> <td>帝 国 窯 業 株 式 有 限 公 司</td><td>54,000</td></tr> <tr> <td>東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司</td><td>15,992</td></tr> <tr> <td>計</td><td>515,730</td></tr> </table>	品 川 企 業 株 式 有 限 公 司	160,000 千円	品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司	285,738	帝 国 窯 業 株 式 有 限 公 司	54,000	東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司	15,992	計	515,730
品 川 炉 材 株 式 有 限 公 司	16,692 千円																				
品 川 企 業 株 式 有 限 公 司	226,000																				
品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司	315,302																				
東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司	19,790																				
計	577,784																				
品 川 企 業 株 式 有 限 公 司	160,000 千円																				
品 川 ロ コ ー 株 式 有 限 公 司	285,738																				
帝 国 窯 業 株 式 有 限 公 司	54,000																				
東 裕 鋳 業 株 式 有 限 公 司	15,992																				
計	515,730																				

(損益計算書関係)

(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日																																																																												
※1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。 <table border="0"> <tr><td>原材料仕入高</td><td>303,490千円</td></tr> <tr><td>築造工事原価</td><td>3,444,713</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>10,780,054</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>20,443</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,548,700</td></tr> </table> ※2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容 <table border="0"> <tr><td>固定資産振替高</td><td>14,899千円</td></tr> <tr><td>原材料振替高 (自家使用及び原料還元)</td><td>432,630</td></tr> <tr><td>製品廃棄損 (営業外費用)</td><td>64,656</td></tr> <tr><td>計</td><td>512,185</td></tr> </table> ※3. 築造工事原価は外注費が大部分である。 ※5. 研究費の内容 <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>393,008千円</td></tr> <tr><td>従業員諸手当</td><td>197,221</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>71,386</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>170,866</td></tr> <tr><td>その他</td><td>263,211</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,095,692</td></tr> </table> ※6. このうち関係会社よりの営業外収益488,796千円が含まれている。 ※7. 固定資産売却益の内容 <table border="0"> <tr><td>土地売却益</td><td>137,514千円</td></tr> <tr><td>建物売却益</td><td>4,888</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却益</td><td>1,166</td></tr> <tr><td>その他固定資産売却益</td><td>13,362</td></tr> <tr><td>計</td><td>156,930</td></tr> </table>	原材料仕入高	303,490千円	築造工事原価	3,444,713	商品仕入高	10,780,054	販売費及び一般管理費	20,443	計	14,548,700	固定資産振替高	14,899千円	原材料振替高 (自家使用及び原料還元)	432,630	製品廃棄損 (営業外費用)	64,656	計	512,185	給料賃金	393,008千円	従業員諸手当	197,221	福利厚生費	71,386	減価償却費	170,866	その他	263,211	計	1,095,692	土地売却益	137,514千円	建物売却益	4,888	車輛及び運搬具売却益	1,166	その他固定資産売却益	13,362	計	156,930	※1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。 <table border="0"> <tr><td>原材料仕入高</td><td>355,561千円</td></tr> <tr><td>築造工事原価</td><td>2,998,140</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>11,500,384</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>24,874</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,878,959</td></tr> </table> ※2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容 <table border="0"> <tr><td>原材料振替高 (自家使用及び原料還元)</td><td>585,983千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損 (営業外費用)</td><td>85,128</td></tr> <tr><td>計</td><td>671,111</td></tr> </table> ※3. 築造工事原価は外注費が大部分である。 ※4. 「表示方法の変更」参照。 ※5. 研究費の内容 <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>332,295千円</td></tr> <tr><td>従業員諸手当</td><td>177,779</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>65,189</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>186,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>209,411</td></tr> <tr><td>計</td><td>970,795</td></tr> </table> ※6. このうち関係会社よりの営業外収益548,161千円が含まれている。 ※7. 固定資産売却益の内容 <table border="0"> <tr><td>機械及び装置売却益</td><td>33,225千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却益</td><td>2,144</td></tr> <tr><td>その他固定資産売却益</td><td>88</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,557</td></tr> </table> ※8. 特別退職金は、昭和58年10月31日付の希望退職者391名に対する優遇加算退職金である。なお、希望退職者にかかわる会社所定の退職金は全額適格退職年金から支給されており、当該者に対する退職給与引当金(自己都合退職金要支給総額の40%及び適格年金制度移行後の未取崩部分)を一括取崩した。	原材料仕入高	355,561千円	築造工事原価	2,998,140	商品仕入高	11,500,384	販売費及び一般管理費	24,874	計	14,878,959	原材料振替高 (自家使用及び原料還元)	585,983千円	製品廃棄損 (営業外費用)	85,128	計	671,111	給料賃金	332,295千円	従業員諸手当	177,779	福利厚生費	65,189	減価償却費	186,121	その他	209,411	計	970,795	機械及び装置売却益	33,225千円	車輛及び運搬具売却益	2,144	その他固定資産売却益	88	計	5,557
原材料仕入高	303,490千円																																																																												
築造工事原価	3,444,713																																																																												
商品仕入高	10,780,054																																																																												
販売費及び一般管理費	20,443																																																																												
計	14,548,700																																																																												
固定資産振替高	14,899千円																																																																												
原材料振替高 (自家使用及び原料還元)	432,630																																																																												
製品廃棄損 (営業外費用)	64,656																																																																												
計	512,185																																																																												
給料賃金	393,008千円																																																																												
従業員諸手当	197,221																																																																												
福利厚生費	71,386																																																																												
減価償却費	170,866																																																																												
その他	263,211																																																																												
計	1,095,692																																																																												
土地売却益	137,514千円																																																																												
建物売却益	4,888																																																																												
車輛及び運搬具売却益	1,166																																																																												
その他固定資産売却益	13,362																																																																												
計	156,930																																																																												
原材料仕入高	355,561千円																																																																												
築造工事原価	2,998,140																																																																												
商品仕入高	11,500,384																																																																												
販売費及び一般管理費	24,874																																																																												
計	14,878,959																																																																												
原材料振替高 (自家使用及び原料還元)	585,983千円																																																																												
製品廃棄損 (営業外費用)	85,128																																																																												
計	671,111																																																																												
給料賃金	332,295千円																																																																												
従業員諸手当	177,779																																																																												
福利厚生費	65,189																																																																												
減価償却費	186,121																																																																												
その他	209,411																																																																												
計	970,795																																																																												
機械及び装置売却益	33,225千円																																																																												
車輛及び運搬具売却益	2,144																																																																												
その他固定資産売却益	88																																																																												
計	5,557																																																																												

(1株当たり情報)

区 分	第149期	区 分	第150期
1株当たり純資産額	186円86銭	1株当たり純資産額	186円88銭
1株当たり当期利益金額	7円35銭	1株当たり当期純利益金額	5円48銭

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

		銘 柄		1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
					株	千円	千円	
投 資 有 価 証 券	株 式	株式会社神戸製鋼所株式		50	5442000	494.053	494.053	
		株式会社日本興業銀行株式		50	3609000	179.034	179.034	
		住友金属工業株式会社株式		50	1968000	97.303	97.303	
		日本鋼管株式会社株式		50	1866000	101.577	101.577	
		三菱地所株式会社株式		50	1295.700	501.055	501.055	
		新日本製鉄株式会社株式		50	1285.000	70.733	70.733	
		株式会社富士銀行株式		50	895.000	72.244	72.244	
		住友信託銀行株式会社株式		50	674.700	146.850	146.850	
		株式会社住友銀行株式		50	605.000	29.074	29.074	
		住友海上火災保険株式会社株式		50	500.000	115.817	115.817	
		山一証券株式会社株式		50	399.105	32.856	32.856	
		小野田セメント株式会社株式		50	350.000	24.215	24.215	
		株式会社七十七銀行株式		50	288.000	45.711	45.711	
		安田火災海上保険株式会社株式		50	276.000	12.855	12.855	
		株式会社埼玉銀行株式		50	255.000	12.206	12.206	
		安田信託銀行株式会社株式		50	225.000	10.146	10.146	
		東京瓦斯株式会社株式		50	187.000	17.905	17.905	
		株式会社吾嬬製鋼所株式		50	168.000	8.690	8.690	
		大同特殊鋼株式会社株式		50	110.000	14.709	14.709	
		有 価 証 券	式	株式会社中山製鋼所株式		50	108.750	57.514
三菱化成工業株式会社株式				50	100.000	25.804	25.804	
東京電力株式会社株式				500	84.300	348.49	348.49	
中国電力株式会社株式				500	55.100	23.260	23.260	
日東紡績株式会社株式				50	34.650	7.500	7.500	
関西電力株式会社株式				500	28.060	11.423	11.423	
北海道電力株式会社株式				500	16.251	6.729	6.729	
東北電力株式会社株式				500	15.800	6.629	6.629	
タテホ化学工業株式会社株式				50	14.000	10.482	10.482	
株式会社岡山国際ホテル株式				100.00	1.000	10.000	10.000	
そ の 他 48 銘柄					954.742	69.074	69.074	
計			21811.158	2250.297	2250.297			
有 価 証 券	公及社債・地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額		貸借対照表計上額		摘 要
		利付興業債券	80.000 千円	80.000 千円		80.000 千円		
		合同製鉄転換社債	5.000	5.000		5.000		
		計	85.000	85.000		85.000		
	その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要	
山一証券投資信託受益証券		76.875 千円		76.875 千円				
安田信託貸付信託受益証券		15.000		15.000				
そ の 他		3.200		3.200				
計		95.075		95.075				
有 価 証 券	公及社債・地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額		貸借対照表計上額		摘 要
		割引商工債券	64.000 千円	60.686 千円		60.686 千円		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	5,747,243	76,449	8,222	5,815,470	3,423,495	2,391,975	
構築物	1,706,062	18,578	3,276	1,721,364	1,112,838	608,526	
機械及び装置	13,364,790	75,034	138,142	13,976,997	10,306,889	3,670,108	
窯	3,028,244	15,168	7,759	3,172,172	2,426,537	745,635	
車輛及び運搬具	816,624	43,943	48,470	812,097	676,602	135,495	
工具、器具及び備品	1,641,453	155,549	58,703	1,738,299	1,363,644	374,655	
原料地及び山林	149,744	12,844	1,068	161,520	46,156	115,364	
土地	1,110,696	2	24	1,110,674	—	1,110,674	
建設仮勘定	44,012	1,326,275	122,050	149,786	—	149,786	
計	27,608,868	2,535,676	148,616	28,658,379	19,356,161	9,302,218	

④ 1. 当期増加額はいずれも建設、購入、製作により取得したものである。

当期減少額のうち建設仮勘定については、固定資産本勘定への振替によるものであり、他はいずれも売却又は除却処理によるものである。

2. 当期増加額のうち、主なものは下記の通りである。

(建物)	相模 2,750 T プレス成型室	3,154,000 千円
(機械及び装置)	サイアロン開発設備	8,457,800 千円
	ファインセラミックス量産化設備	8,126,800 千円
	2,750 T プレス用加飾装置他	3,373,500 千円
	1,500 T プレス真空装置	3,116,000 千円
	不定形吹付ロボット	3,000,000 千円
	ファインセラミックス加工能力増強	2,791,200 千円
(窯)	サイアロン焼結炉	8,869,700 千円
	相模トンネルキルン改修	3,957,400 千円

3. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額 3,558,439 千円 (土地 287,659 千円、その他の有形固定資産 3,270,780 千円) が控除されている。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	当社と の関係	
株 式	品川炉材株	円	株	千円	千円					株	千円	千円	子会社	
		500	420,000	210,000	210,000	-	-	-	-	420,000	210,000	210,000		
	品川ロー株	500	100,000	66,613	66,613	-	-	-	-	100,000	66,613	66,613	子会社	
	品川企業株	50	720,000	36,000	36,000	-	-	-	-	720,000	36,000	36,000	子会社	
	計		1,240,000	312,613	312,613	-	-	-	-	1,240,000	312,613	312,613		

関係会社との関係内容

品川炉材株式会社……………第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川ロー株式会社……………第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川企業株式会社……………第6親会社及び子会社に関する事項参照。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
						返済条件	最終返済日	担保物件	利 率
短期貸付金	帝国窯業株	30,280	30,280	30,280	30,280	分割	昭和60年3月	なし	10.0%
	品川企業株	60,000	-	60,000	-	-	-	-	-
	計	90,280	30,280	90,280	30,280	-	-	-	-
長期貸付金	品川企業株	258,000	-	258,000	-	-	-	-	-
	帝国窯業株	148,400	-	30,280	118,120	分割	昭和66年3月	なし	10.0%
	計	406,400	-	288,280	118,120	-	-	-	-
合 計		496,680	30,280	378,560	148,400	-	-	-	-

(注) 貸借対照表では短期貸付金は流動資産の「その他」に含め表示している。

(一) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	返済条件	担 保
住友信託銀行㈱	(623,500) 3,126,500	270,000	623,500	(641,000) 2,773,000	設 備	64年 7 月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
㈱日本興業銀行	(245,200) 1,257,000	110,000	245,200	(271,200) 1,121,800	"	64年 8 月	"	"
富国生命保険 相 互 会 社	(174,500) 947,000	80,000	174,500	(210,000) 852,500	"	"	"	"
日本生命保険 相 互 会 社	(136,000) 724,000	60,000	136,000	(150,000) 648,000	"	"	"	"
㈱住友銀行	(50,000) 651,900	50,000	266,900	(80,000) 435,000	"	64年 7 月	"	"
住友生命保険 相 互 会 社	(132,000) 607,000	50,000	132,000	(139,000) 525,000	"	64年 8 月	"	"
㈱富士銀行	(50,000) 430,000	50,000	50,000	(80,000) 430,000	"	64年 7 月	"	"
安田信託銀行㈱	(58,000) 305,000	30,000	58,000	(60,000) 277,000	"	64年 8 月	"	"
第一生命保険 相 互 会 社	(53,500) 305,000	-	53,500	(55,000) 251,500	"	64年 9 月	"	"
新技術開発 事 業 団	-	191,829	-	(-) 191,829	"	-	-	-
三菱信託銀行㈱	(25,500) 175,000	-	28,500	(31,000) 146,500	"	64年 8 月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
㈱協和銀行	(5,000) 80,000	-	5,000	(13,000) 75,000	"	64年 7 月	"	"
㈱埼玉銀行	(7,500) 80,000	-	7,500	(13,000) 72,500	"	"	"	"
年金福祉事業団	(3,870) 40,984	-	3,870	(3,870) 37,114	"	81年 3 月	6ヶ月毎 分割返済	土地建物
雇用促進事業団	(869) 8,481	-	869	(869) 7,612	"	67年12月	3ヶ月毎 分割返済	"
計	(1,565,439) 8,737,865	891,829	1,785,339	(1,747,939) 7,844,355				

註 1. ()内の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

2. 同一借入先からの借入金についてはそれぞれ一括要約のうえ表示しているため、摘要欄も要約して記載してある。

3. 長期借入金返済予定

(単位: 千円)

返済期	59/4~60/3	60/4~61/3	61/4~62/3	62/4以降
返済額	1,747,939	1,821,089	1,656,289	2,619,038

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 66,000,000	千円 330,000	東京、大阪 (以上市場第一部) 札幌、新潟	1株の券面額 50円 券面総額 330,000千円
		計	66,000,000	330,000		
資 本 の 額			330,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	150,000千円		昭和31年7月2日再評価積立金の資本組入			
	120,000		昭和35年2月25日再評価積立金の資本組入			
	60,000		昭和36年10月1日再評価積立金の資本組入			
	計 330,000					

(チ) 資本剰余金明細表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	683,200	33,000	-	716,200	利益準備金の当期増加額は、前期利益金処分による積立額16,500千円及び商法第293条ノ5による中間配当にかかわる積立金16,500千円である。
配当準備積立金	755,000	-	-	755,000	
退職慰労基金	530,000	-	530,000	-	
価格変動準備金	18,000	-	-	18,000	
別途積立金	4,356,750	-	-	4,356,750	
計	6,342,950	33,000	530,000	5,845,950	

(又) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	5,815,470	182,411	3,423,495	2,391,975	58.9	—	—
	構築物	1,721,364	61,762	1,112,838	608,526	64.6	—	—
	機械及び装置	13,976,997	821,769	10,306,889	3,670,108	73.7	—	—
	窯	3,172,172	242,219	2,426,537	745,635	76.5	—	—
	車輛及び運搬具	812,097	65,839	676,602	135,495	83.3	—	—
	工具、器具及び備品	1,738,299	167,544	1,363,644	374,655	78.4	—	—
	原料地及び山林	161,520	—	46,156	115,364	28.6	—	—
	小計	27,397,919	1,541,544	19,356,161	8,041,758	70.6	—	—
無形固定資産	鉱業権	1,018,566	59,544	716,445	302,111	70.3	—	—
	その他	583,111	104,866	185,877	397,244	31.9	—	—
	小計	1,601,677	164,410	902,322	699,355	56.3	—	—
投他資産 の 資産	その他 (公共施設負担金等)	34,905	3,549	18,529	16,376	53.1	—	—
	小計	34,905	3,549	18,529	16,376	53.1	—	—
合計		27,592,991	1,561,533	19,464,922	8,128,069	70.5	—	—

(注) 当期償却額は、下期の通り処理している。

① 販売費及び一般管理費	266,538千円
減価償却費	(77,972)
研究費	(186,121)
雑費	(2,445)
② 製造費用	1,253,946千円
経費	
減価償却費	(1,242,354)
雑費	(11,592)
③ 築造工事原価	41,049千円

(4) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	362,000	326,000	253	361,747	326,000	
賞 与 引 当 金	980,000	844,000	980,000	-	844,000	
事業税引当金	※ 38,612	-	38,612	-	-	
退職給与引当金	5,055,669	370,752	585,556	667,225	4,173,639	
法人税等引当金	※ 3,000	-	3,000	-	-	

② 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他の欄は、税法規定に基づく洗替戻入額であり、財務諸表における表示は繰入額と戻入額との差額により計上処理している。

2. 退職給与引当金の当期減少額のその他の欄は、退職年金制度へ移行にともなう引当金超過額の均等取崩額 346,791千円のほか、希望退職者にかかわる当該引当金超過額の取崩額 320,434千円を含んでいる。
なお、当期増加額は次の通り処理してある。

原 価 項 目	120,481千円
販売費及び一般管理費	145,271
特 別 損 失	105,000
計	370,752

3. 賞与引当金の当期増加額は次の通り処理してある。

原 価 項 目	603,767千円
販売費及び一般管理費	240,233
計	844,000

※ 事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示している。

2 主な資産、負債の内容

(資産の部)

4. 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
現 金		8,386
預 金	当 座 預 金	1,395,812
	普 通 預 金	264,561
	通 知 預 金	4,274,000
	定 期 積 金	11,256
	定 期 預 金	5,622,900
	小 計	11,568,529
計		11,576,915

ロ. 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	2,934,895	日本鋼管㈱、㈱神戸製鋼所、住友金属工業㈱ 他
窯 業	164,071	三菱鉱業セメント㈱、日本セメント㈱ 他
非鉄金属・機械工業	66,410	日本軽金属㈱、三菱金属㈱ 他
化 学 工 業	99,282	三菱化成工業㈱、昭和電工㈱ 他
そ の 他	688,680	中外炉工業㈱、日商岩井㈱ 他
計	3,953,338	

なお、当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	金 額
59年 4月	437,775
5月	421,633
6月	519,162
7月	1,378,457
8月以降	1,196,311
計	3,953,338

ハ 売 掛 金

(単位：千円)

品 目 別	業 種 別	金 額
耐 火 物	鉄 鋼 業	9,460,758
	商 事 会 社	761,533
	販 売 代 理 店	676,057
	セ メ ン ト	263,988
	窯 業	179,432
	非鉄金属及び機械工業	157,098
	化 学 工 業	111,207
	そ の 他	295,280
	小 計	11,905,353
築 造 工 事	鉄 鋼 業	2,002,419
粘 土	窯 業	72,404
計		13,980,176

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期 2.4ヶ月となっている。

期 別	(第149期) 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	(第150期) 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
回 転 率		
年 間 売 上 高		
売 掛 金	4.8 回 転	5.0 回 転

当期の回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	15,026,164
B 当 期 売 上 高	69,444,960
C 当 期 回 収 高	70,490,948
D 当 期 末 残 高	13,980,176
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	83.4 %

二. 棚卸資産

(単位: 千円)

種		別	金	額										
製	品	粘	土	質	1.888.167									
		珪	石	質	44.116									
		塩	基	性	1.604.734									
		計			3.537.017									
仕		入	商	品	粘	土	質	他	180.743					
原	材	料	粘	土	質	1.084.193								
			珪	石	質	761.102								
			塩	基	性	1.233.293								
			そ	の	他	5.557								
			計			3.084.145								
仕	掛	品	粘	土	質	1.228.790								
			珪	石	質	59.676								
			塩	基	性	703.000								
			計			1.991.466								
未						成	築	造	工	事	支	出	金	175.445
貯 蔵 品	燃	料	重				油	70.966						
			そ	の			他	4.440						
			小			計	75.406							
	補	助	材	料	荷	造	材	料	15.621					
					金				型	80.445				
					機	械	部	品	122.486					
					道	具	煉	瓦	103.493					
					そ	の			他	46.544				
	小			計	368.589									
	計						443.994							

(負債の部)

イ. 支払手形

支払手形1,992,146千円は原料代支払のためのものであり、期日及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
59年 4月	435,411
5月	638,685
6月	495,378
7月	197,389
8月以降	225,283
計	1,992,146

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	1,992,146

ロ. 買掛金

(単位：千円)

購 入 品 目 別	金 額	購 入 品 目 別	金 額
原 料	422,817.3	金 型 部 品	450,120
補 助 材 料	648,310	燃 料	141,366
運 送 費	554,737	そ の 他	305,162
窯 業 製 品	233,851	計	6,561,719

ハ. 関係会社買掛金

(単位：千円)

購 入 品 目 別	金 額
窯 業 製 品	1,823,543
そ の 他	39,643
計	1,863,186

二. 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保	備考
㈱住友銀行	2,700,000	運転資金	昭和59年9月	なし	
㈱富士銀行	2,610,000	"	昭和59年9月	"	
住友信託銀行㈱	1,870,000	"	昭和59年9月	"	
㈱埼玉銀行	1,210,000	"	昭和59年9月	"	
㈱協和銀行	1,050,000	"	昭和59年8月	"	
㈱七十七銀行	930,000	"	昭和59年9月	"	
㈱横浜銀行	690,000	"	昭和59年9月	"	
㈱太陽神戸銀行	350,000	"	昭和59年8月	"	
安田信託銀行㈱	270,000	"	昭和59年9月	"	
㈱東海銀行	230,000	"	昭和59年9月	"	
㈱日本興業銀行	200,000	"	昭和59年8月	"	
㈱第一勧業銀行	180,000	"	昭和59年9月	"	
㈱中国銀行	170,000	"	昭和59年5月	"	
㈱三菱銀行	150,000	"	昭和59年9月	"	
㈱三井銀行	100,000	"	昭和59年6月	"	
㈱東邦銀行	60,000	"	昭和59年6月	"	
㈱常陽銀行	50,000	"	昭和59年6月	"	
㈱佐賀銀行	20,000	"	昭和59年9月	"	
㈱大和銀行	15,000	"	昭和59年9月	"	
計	12,855,000				

ホ. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	911,991
未 払 賃 金	582,379
未 払 保 険 料	56,247
未 払 電 力 料	85,422
未 払 利 息	7,782
未 払 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	14,242
そ の 他	144,388
計	1,802,451

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間 項 目		58/4～6	58/7～9	58/10～12	59/1～3	計
前 月 繰 越 高		11,672	12,081	11,344	13,991	11,672
収 入 の 部	営 業 収 入	15,375	15,531	18,807	14,304	64,017
	借 入 金	736	2,279	2,455	209	5,679
	そ の 他	395	857	667	1,515	3,434
	計	16,506	18,667	21,929	16,028	73,130
支 出 の 部	商品原材料工事代	9,978	9,854	10,846	10,513	41,191
	人 件 費	2,550	4,381	4,635	2,899	14,465
	経 費	1,284	1,379	1,320	1,380	5,363
	支払利息・割引料	585	621	587	475	2,268
	税 金	116	—	—	—	116
	配 当 金	101	64	97	68	330
	設 備 費	589	427	423	416	1,855
	借 入 金 返 済	865	2,648	1,227	2,663	7,403
	そ の 他	29	30	147	28	234
	計	16,097	19,404	19,282	18,442	73,225
次 月 繰 越 高		12,081	11,344	13,991	11,577	11,577

(2) 今後の資金計画 (59/4～9)

(単位：百万円)

項 目 \ 期 間		59/4～6	59/7～9	計
前 月 繰 越 高		11,577	12,000	11,577
収 入 の 部	営 業 収 入	15,000	15,200	30,200
	借 入 金	1,750	2,200	3,950
	そ の 他	300	400	700
	計	17,050	17,800	34,850
支 出 の 部	商 品 原 材 料 工 事 代	10,620	10,030	20,650
	人 件 費	2,300	3,800	6,100
	経 費	1,300	1,300	2,600
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	520	560	1,080
	税 金	771	—	771
	配 当 金	105	60	165
	設 備 費	600	500	1,100
	借 入 金 返 済	382	2,221	2,603
	そ の 他	29	29	58
計		16,627	18,500	35,127
次 月 繰 越 高		12,000	11,300	11,300

4 そ の 他

- (1) 当有価証券報告書提出日までに財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はない。
- (2) 重要な訴訟はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当社 従業員			
品川炉材㈱ ※1	兵庫県明石市	350 百万円	耐火物の製造及び販売	60	—	60	2	2	なし	当社仕入商品（煉瓦及び石灰）の仕入先である。	なし
品川ロコ-㈱	広島県福山市	50	工業窯炉の設計、築造及び修理	100	—	100	2	4	なし	当社築造工事の下請会社である。	なし
品川企業㈱	東京都千代田区	36	化学工業並びにゴルフ練習場経営等	100	—	100	2	1	なし	当社仕入商品（化学製品）の仕入先である。	ゴルフ練習場用土地及びゴルフ場用土地並びに家屋を賃貸している。
帝国窯業㈱	岡山県備前市	30	耐火物の製造及び販売	—	100 ※2	100	3	1	設備資金援助をしている。	当社仕入商品（煉瓦）の仕入先である。	なし

註 1. 上記のうち、※1は当社の特定子会社に該当する。

2. 間接所有割合の内訳は下記のとおりである。

※2 品川企業㈱ 100%

(2) 非連結子会社

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

昭和59年3月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は、昭和59年7月31日に作成提出する。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで		基 準 日	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、100,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	住友信託銀行株式会社		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	住友信託銀行株式会社		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店		
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの 売買委託手数料を買取株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

註 昭和59年6月29日開催の第150回定時株主総会において、次の通り定款を変更した。

- (1) 株主名簿の閉鎖期間を4月1日から4月30日までとする。
- (2) 3月31日を基準日とする。